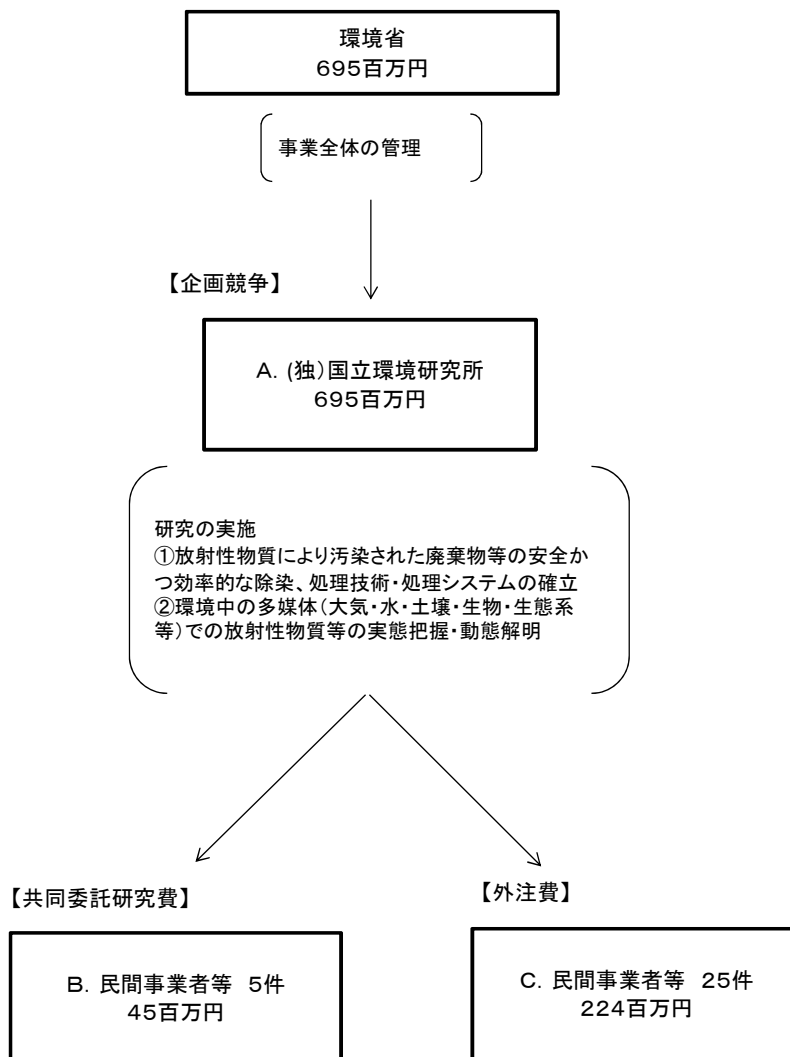


平成25年行政事業レビューシート										(復興庁)			
事業名		放射性物質・災害と環境に関する研究			担当部局庁		復興庁		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		平成24年度～未定			担当課室		統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 尾関 良夫				
会計区分		東日本大震災復興特別会計			政策・施策名		-						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		放射性物質汚染対処特措法第54条 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条第3項 循環型社会形成推進基本法第30条			関係する計画、通知等		放射性物質汚染対処特措法基本方針						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		東日本大震災の復旧・復興に当たり、多種多量の災害廃棄物問題や環境中に広がった放射性物質への対策が喫緊の課題となっている。特に、放射性物質に汚染された廃棄物や土壌等に関しては、新たな特別措置法の枠組みの下で国(環境省)が主体となった除染、処理が進められようとしているが、一般環境が放射性物質によって広く汚染された事態は我が国で経験・知見のないものである。そのため、既存の種々の環境研究成果等を総動員して、それらを活用、発展させ、あるいは高度化、総合化して汚染実態の把握、環境動態の解明、効率的な除染・処理システムの確立、リスク評価・低減手法等に活用し、もって安全・安心な地域社会を取り戻し復興を図る。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		放射性物質により汚染された廃棄物等の安全かつ効率的な除染、処理技術・処理システムの確立のための研究及び環境中の多媒体(大気・水・土壌・生物・生態系等)での放射性物質等の実態把握・動態解明の研究を実施する。 【研究課題】 ①放射性物質により汚染された廃棄物等の安全かつ効率的な除染、処理技術・処理システムの確立 ②環境中の多媒体(大気・水・土壌・生物・生態系等)での放射性物質等の実態把握・動態解明											
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算の状況		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求	
				当初予算		0		705		903			
				補正予算		209		0		0			
				繰越し等		△ 208		208		0			
				計		1		705		903			
		執行額		0		695							
執行率(%)				0.0%		98.6%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
		各研究課題の研究を実施し、その結果を政策決定への活用等に提供することが目的であり、定量的な数値目標の設定は困難				成果実績			-	-	-	-	
						達成度		%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		一般環境が放射性物質によって広く汚染された事態は我が国で経験・知見のないものであり、本研究に関する一律の指標の設定は困難				活動実績 (当初見込み)			-	-	-	-	
								(-)	(-)	(-)	(-)		
単位当たりコスト		- (円/)				算出根拠		本業務は各研究課題の研究を実施し、その結果を政策決定への活用等に提供するものであり、単位あたりのコストを算出することは困難					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由						
	公害調査等委託費		903										
計		903											

事業所管部局による点検					
	項 目		評 価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・放射性物質の除染や環境中の多媒体での実態把握・動態解明のための研究であり、国民の安全・安心にかかる優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・委託先選定にあたっては企画競争を実施しており、競争性を確保している。 ・委託費は根拠資料を検査のうえ実費精算しており、受益者との負担関係は妥当である。 ・再委託は共同研究等の必然性に基づくものであり、合理的である。 ・精算の根拠資料を検査する際、必要性を精査している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－	・研究成果を報告書に取りまとめ、行政施策等に活用している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	放射性物質の除染や環境中の多媒体での実態把握・動態解明のための研究であり、国民の安全・安心にかかる優先度が高い事業であるため、引き続き適切に執行していく。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					135

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(独)国立環境研究所					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外注費	調査・解析等	224			
	備品費	研究用備品	137			
	賃金	研究員等賃金	75			
	消耗品費	試料等	51			
	共同委託研究費	共同委託研究費(学校法人福岡大学等)	45			
	雑役務費	派遣業務等	31			
	人件費		26			
	その他	通信運搬費、旅費、謝金等	106			
	計		695	計		0
	B.学校法人福岡大学					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料・損料	焼却飛灰実験システム	16			
	消耗品費	実験用消耗品等	4			
	雑役務費	機械据付工事費	4			
	旅費	研究旅費・委員等旅費	1			
	計		25	計		0
	C.(株)太平洋コンサルタント					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務費	セメント系材料に対するセシウム、ストロンチウム収着および移動挙動の測定・解析業務	40			
	計		40	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	平成24年度環境中の放射性物質の動態解明及び放射性物質に汚染された廃棄物等の効率的な処理処分等研究委託業務	695	1	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人福岡大学	平成24年度飛灰中のセシウム洗浄分離・回収に関する実証実験委託業務	25	—	—
2	国立科学博物館	平成24年度菌類(キノコ類・地衣類)を指標とした放射性物質の動向把握研究委託業務	11	—	—
3	国立大学法人京都大学	平成24年度廃棄物等の埋立時に設置される上部隔離層及び下部隔離層の性能評価と阻害要因の解明委託業務	4	—	—
4	(独)日本原子力研究開発機構	平成24年度廃棄物等の処分・保管・貯蔵時のコロイド移動による影響評価委託業務	4	—	—
5	福島県水産試験場	平成24年度松川浦における放射性物質の移行及び蓄積等モニタリング委託業務	1	—	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太平洋コンサルタント	セメント系材料に対するセシウム、ストロンチウム収着および移動挙動の測定・解析業務	40	—	—
2	(株)環境管理センター	放射性物質汚染廃棄物、土壌、焼却灰等からの放射性物質等の溶出特性等に関する試験業務	30	—	—
3	中外テクノス(株)	放射性セシウム等の各種吸着特性等に関する試験業務	28	—	—
4	(株)太平洋コンサルタント	放射性物質に汚染された焼却灰の処分施設コンクリートのアルカリ骨材反応に対する抑制対策の効果の測定業務	28	—	—
5	(株)島津テクノリサーチ	(5)焼却施設(灰溶融炉付設およびガス化溶融施設)における放射性元素等の測定および除去性等測定・調査業務	25	—	—
6	(一財)日本環境衛生センター	汚染廃棄物等の発生から最終処分までの流通フローに係る廃棄物等データ収集及び処理処分・再生利用に係る技術的課題整理等調査業務	13	—	—
7	日本エヌ・ユー・エス(株)	福島県沿岸・沖合における放射性核種による汚染並びに潜在的生物影響の評価に関する調査研究に係る試料採取業務	12	—	—
8	(株)クボタ	草木類を含む土壌の溶融処理試験業務	10	—	—
9	応用地質(株)	宇多川流域における放射性セシウム動態計測業務	7	—	—
10	西武建設(株)	処分場最終覆土における涵養量実証試験業務	5	—	—